

# 東京の男女平等参画データ 2011

(概要版)

(平成23年3月)

東京都では、男女平等参画施策の総合的な推進に資するため、平成 22 年度を中心とした男女平等参画の状況、男女平等参画施策の実施状況等を「東京の男女平等参画データ 2011」としてまとめました。これは、東京都男女平等参画基本条例第 11 条に基づく年次報告にあたるものです。

本書は、「特集」、「第 1 部」及び「第 2 部」により構成されています。

「特集」では、今年度は「少子・高齢化の状況」をテーマに、少子・高齢化の進展、就労や育児・介護をめぐる状況の変化を中心に統計情報を掲載しております。

「東京の男女平等参画データ 2011」（概要版）は「特集」の中から主要な統計をピックアップして編集したものです。

# 概要目次

## I 家族の状況

- 1. 男女・年齢別人口構成、配偶者の状態……………1
  - 図表 I-1-1 男女の年齢・配偶者の状況別人口構成(都、全国)……………1
- 2. 第1子出産時年齢別割合……………2
  - 図表 I-2-1 第1子出産時母親の年齢別割合の推移(都、全国)……………2

## II 就労の状況

- 1. 共働き世帯数の推移……………3
  - 図表 II-1-1 共働き等世帯数の推移(全国)……………3
- 2. 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数……………4
  - 図表 II-2-1 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数(都、全国)……………4
- 3. 女性の年齢階級別潜在的労働力率……………6
  - 図表 II-3-1 女性の年齢階級別潜在的労働力率(全国)……………6
- 4. 高齢者の就業への意欲……………7
  - 図表 II-4-1 高齢者の就業への意欲(全国)……………7

## III 育児・介護の状況

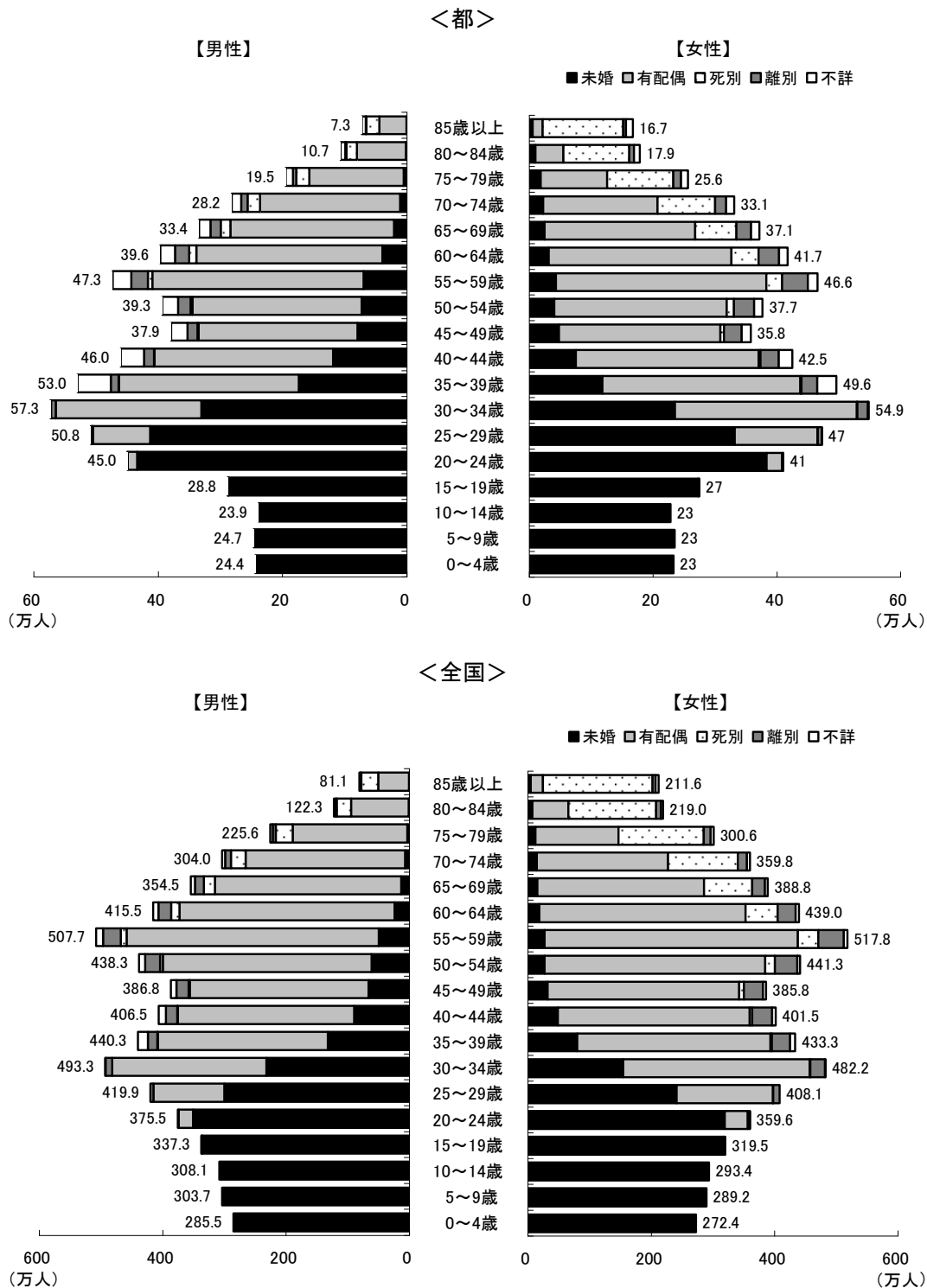
- 1. 育児休業の取得率……………8
  - 図表 III-1-1 育児休業取得の状況(都)……………8
  - 図表 III-1-2 育児休業取得の状況の推移(都)……………8
- 2. 保育所数と待機児童数の推移・認証保育所の状況の推移……………9
  - 図表 III-2-1 保育所(認可保育所)数と保育所待機児童数の推移(都)……………9
- 3. 介護休業の取得率……………10
  - 図表 III-3-1 介護休業の取得率(全国)……………10
- 4. 介護・看護を理由に離職・転職した人の性別・年齢構成割合……………10
  - 図表 III-4-1 介護・看護を理由に離職・転職した人の性別・年齢別構成割合(都、全国)……………10

# I 家族の状況

## 1. 男女・年齢別人口構成、配偶者の状態

平成 17 (2005) 年の人口を年齢構成 (人口ピラミッド) でみると、都・全国ともに第 1 次・第 2 次ベビーブーム世代を含む 55~59 歳と 30~34 歳を中心とした 2 つの膨らみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。配偶関係をみると、都では男女とも 25~34 歳を中心に未婚の割合が全国に比べて高い。

図表 I - 1 - 1 男女の年齢・配偶者の状況別人口構成 (都、全国)



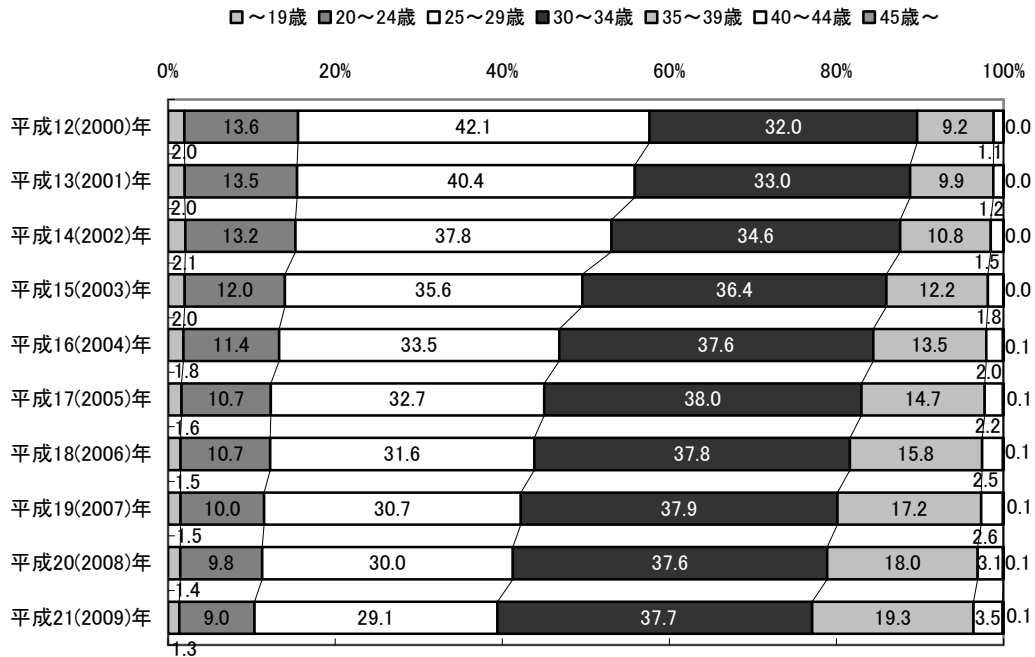
資料：総務省「国勢調査」(平成 17 年)

## 2. 第1子誕生平均年齢

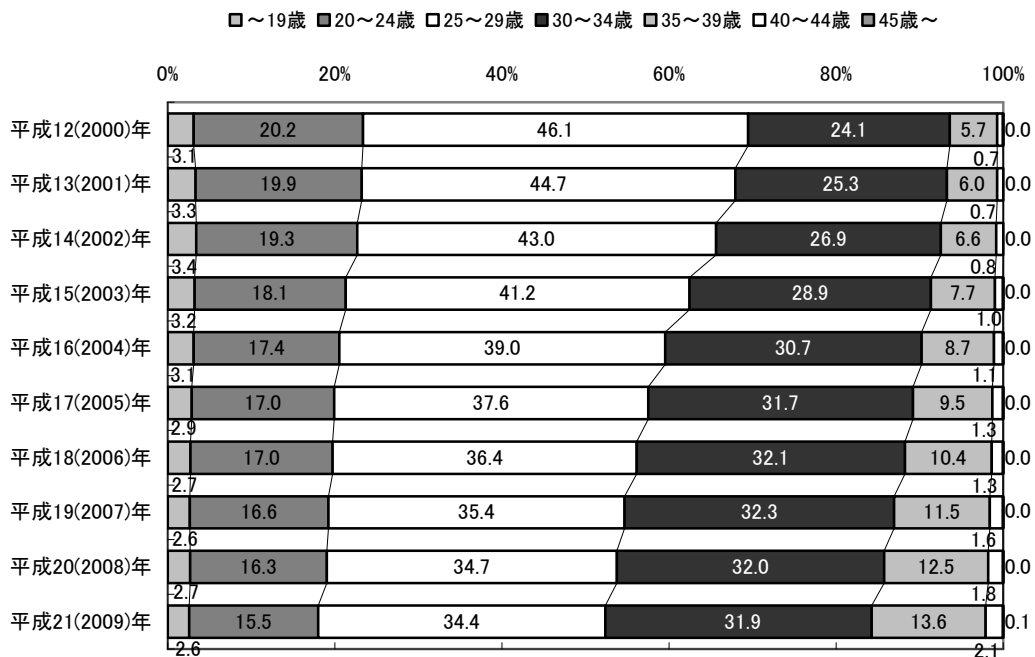
第1子出産時の母親の年齢別割合の推移をみると、都・全国ともに20歳代の割合が減少している。一方、30歳代の割合は増加を続けており、平成21(2009)年に東京都では30～34歳が37.7%、35～39歳が19.3%、全国では30～34歳が31.9%、35～39歳が13.6%となっている。

図表 I - 2 - 1 第1子出産時母親の年齢別割合の推移(都、全国)

<都>



<全国>



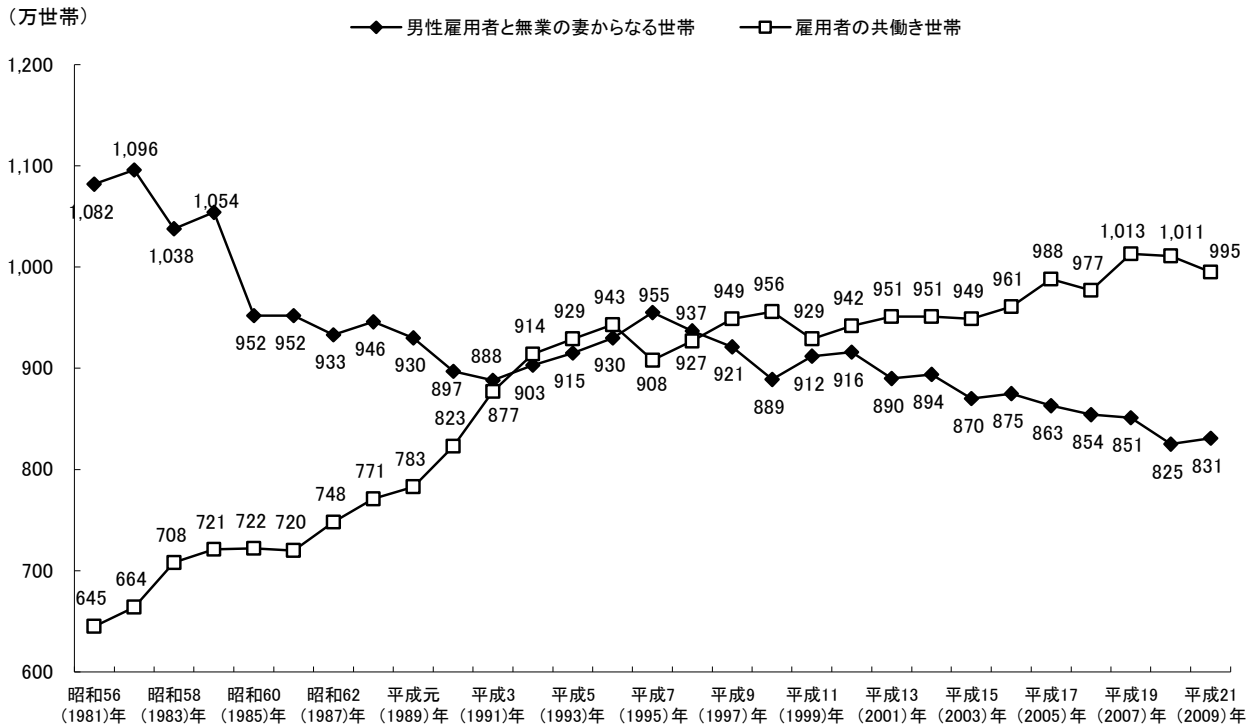
資料：厚生労働省「人口動態調査」

## II 就労の状況

### 1. 共働き世帯数の推移

夫婦ともに雇用の共働き世帯数は増加傾向にある。平成9（1997）年以降は共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯を上回り、平成19（2007）年には1,000万世帯を超えた。平成21（2009）年には共働き世帯は995万世帯となっている。

図表Ⅱ－1－1 共働き等世帯数の推移（全国）



注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就職者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。

注2：「雇用の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

注3：昭和56（1981）年から平成13（2001）年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月。ただし昭和57（1982）年までは各年3月。）より、平成14（2002）年以降は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）より作成。

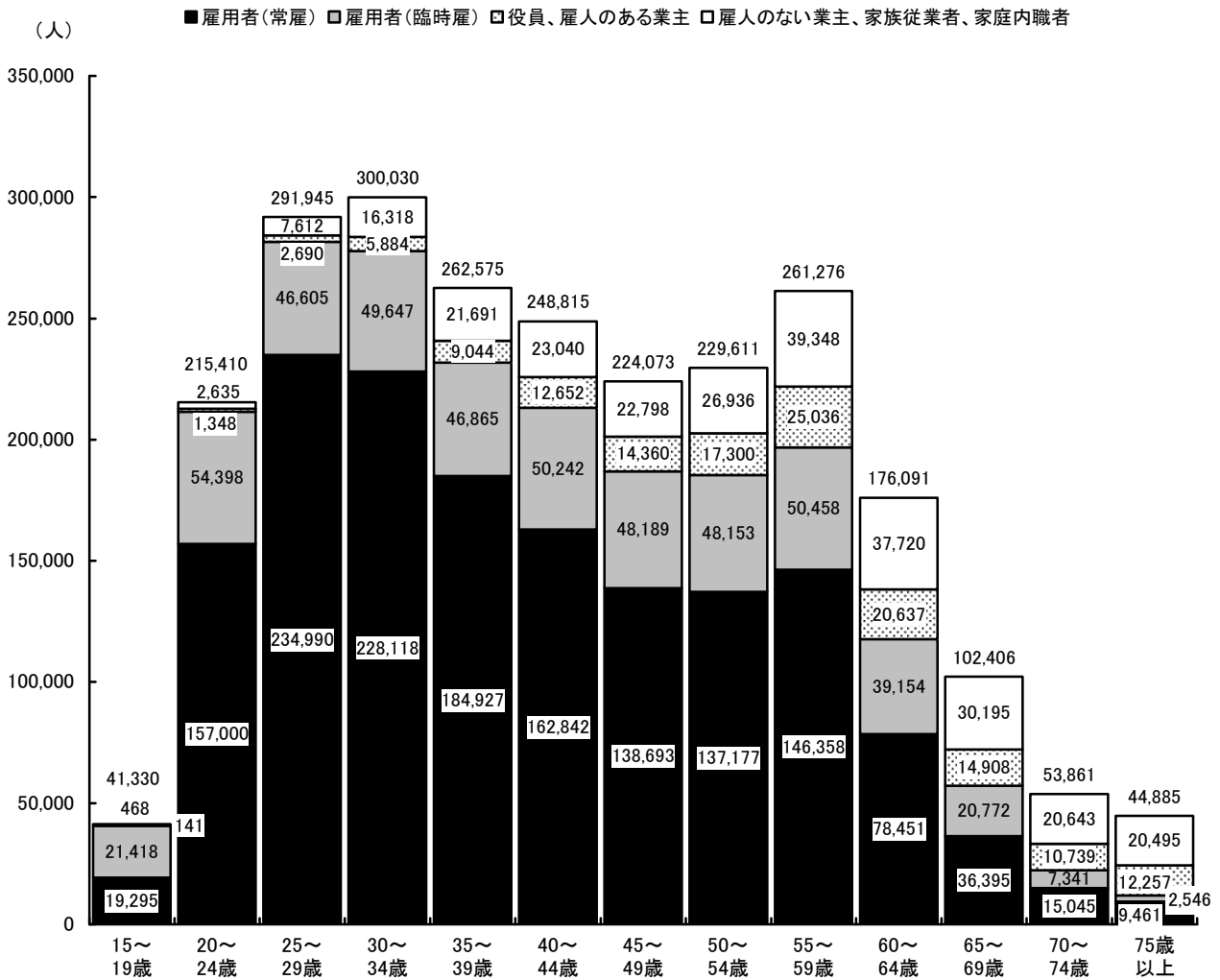
注4：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細結果）」とは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意が必要。

資料：内閣府「平成22年版男女共同参画白書」

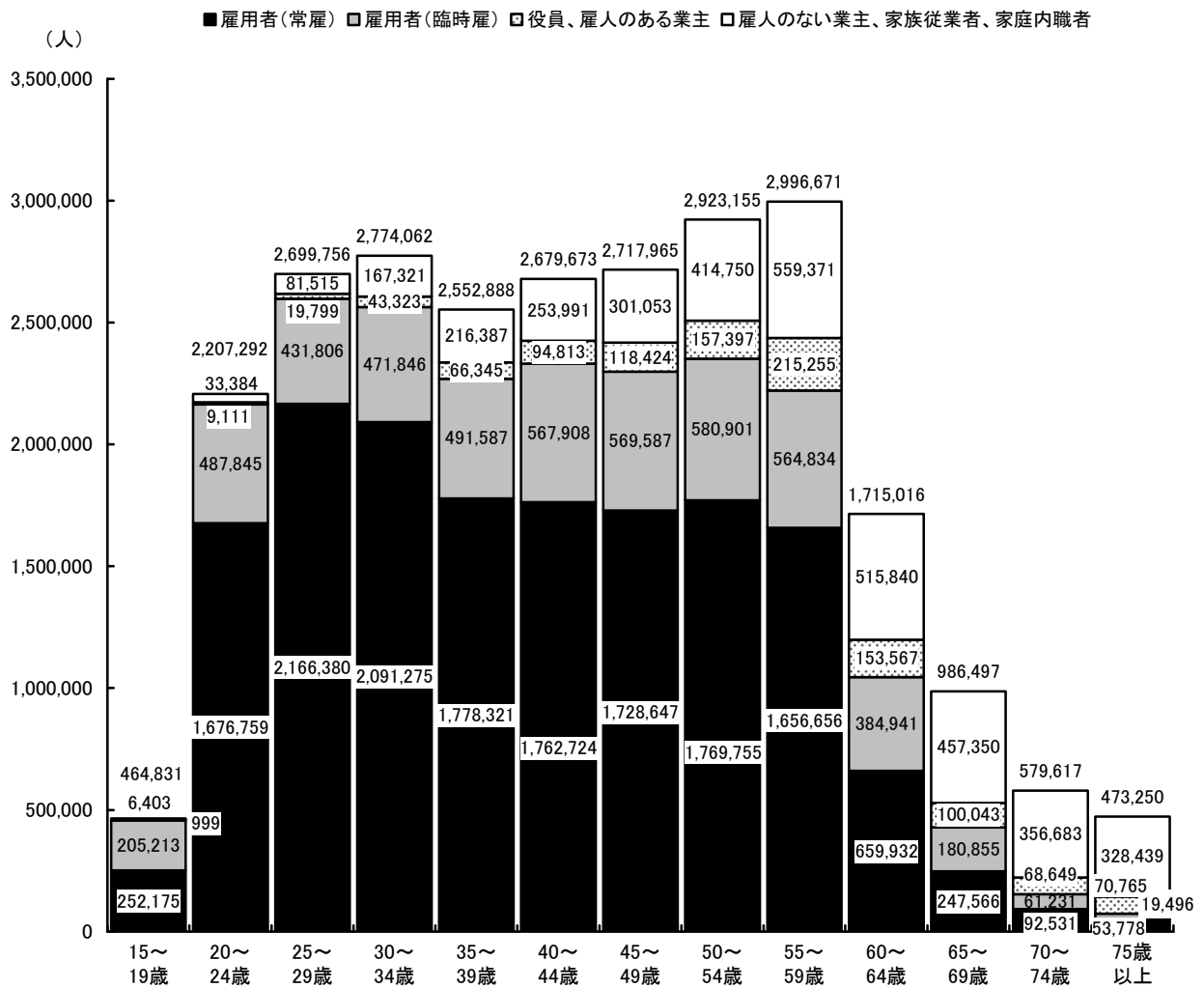
## 2. 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数

都の女性の雇用者（常雇）の人数は、25～29歳をピークに年齢とともに減少し、50～54歳では13.7万人となっている。就業者数全体をみると、都では45～49歳、全国では35～39歳を底とするM字カーブを描いている。都の就業者数は55～59歳で26.1万人まで増加しているものの、雇用者（常勤）が占める割合は56%にとどまっていることがわかる。

図表Ⅱ－２－１ 女性の年齢別、従業上の地位別の就業者数（都、全国）  
 <都>



<全国>



注：常雇は「期間を定めずに又は1年を超える期間を定めて雇われている人」、臨時雇は「日々又は1年以内の期間を定めて雇われている人」。期間を定めずに雇われているパート・アルバイトは常雇に含まれる。

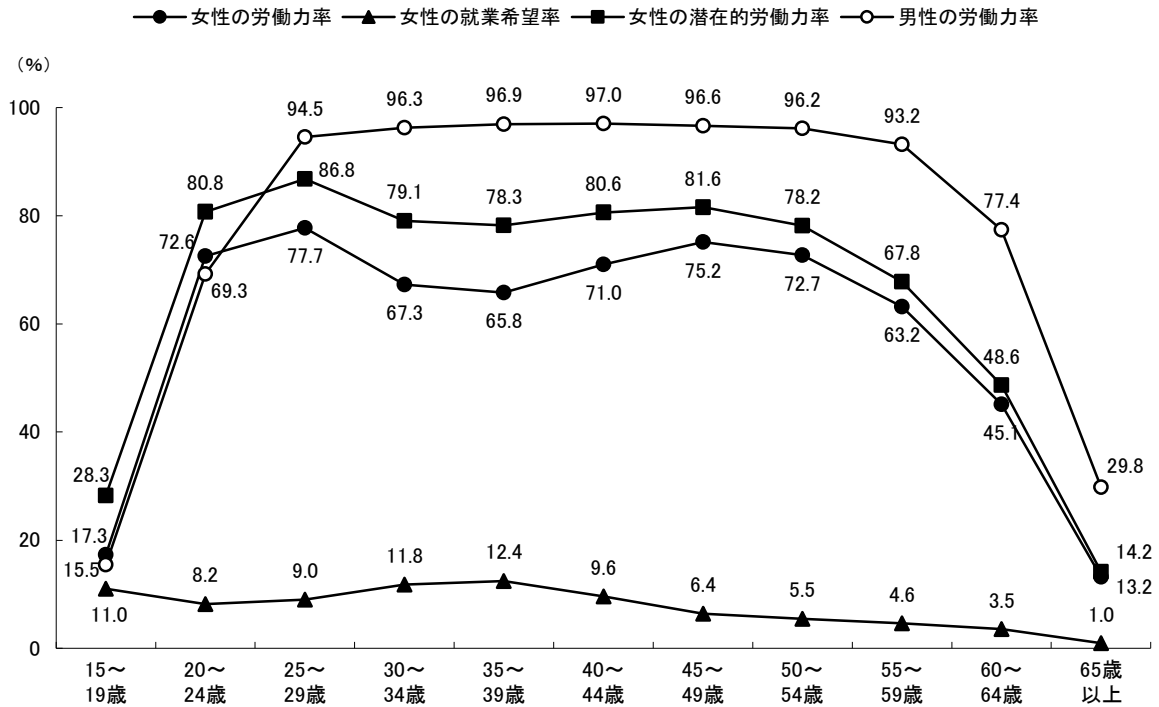
資料：総務省「国勢調査」(平成17年)



### 3. 女性の年齢階級別潜在的労働力率

女性の潜在的労働力率は、20歳代後半から30歳代後半にかけて低下しているが、50歳代前半まで80%前後となっている。30～39歳について労働力率と比較すると、10ポイント以上の差がみられる。

図表Ⅱ－3－1 女性の年齢階級別潜在的労働力率（全国）



注1：労働力率は労働力人口を15歳以上人口で除した値。

注2：就業希望率は非労働力人口のうち就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。

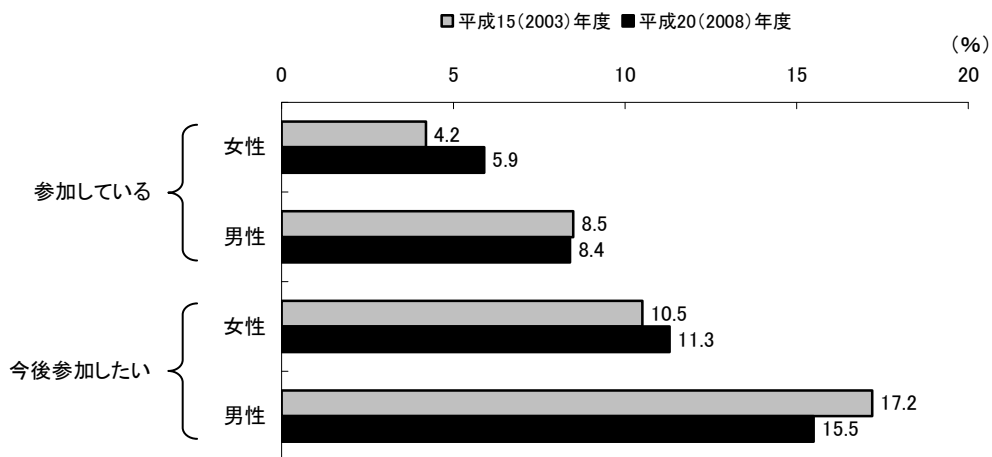
注3：潜在的労働力率は労働力人口と非労働力人口のうち就業希望者の合計を15歳以上人口で除した値。

資料：総務省「労働力調査」（平成21年）

#### 4. 高齢者の就業への意欲

高齢者の就労への意欲についてみると、男女ともに現在参加している者の割合を今後参加したいという者の割合が上回っている。

図表Ⅱ－４－１ 高齢者の就業への意欲（全国）



注1：60歳以上の男女への調査結果。

注2：「参加している」は、過去1年間に参加した活動として「生産・就業」をあげた者の割合。

注3：「今後参加したい」は、今後参加したい活動として「生産・就業」をあげた者の割合。

資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

### Ⅲ 育児・介護の状況

#### 1. 育児休業の取得率

平成 22（2010）年度の女性の育児休業取得率は 92.5%であるが、配偶者が出産した男性の取得率は 1.50%と、育児休業を取得する男性は少ない。育児休業取得の状況の推移をみると、わずかではあるが増加傾向にある。

図表Ⅲ－１－１ 育児休業取得の状況（都）

	女性	男性
出産者数(男性は配偶者が出産)	2,716 人	7,598 人
育児休業取得者数	2,512 人	113 人
育児休業取得率	92.5%	1.50%

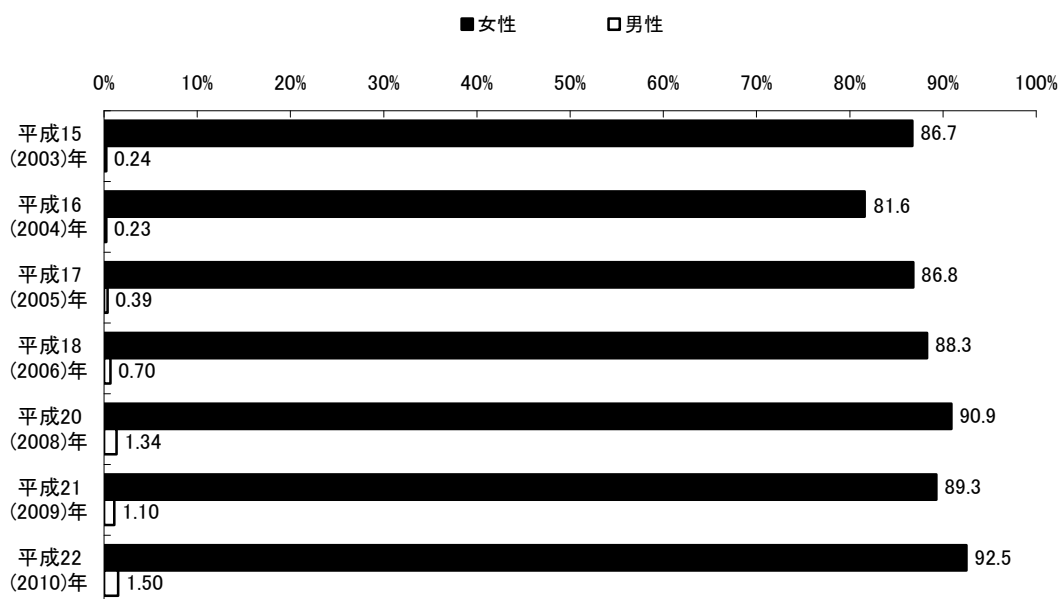
注：育児休業取得率＝育児休業取得者数／出産者数×100

出産者数は平成 21（2009）年 4 月 1 日から平成 22（2010）年 3 月 31 日までに出産した人数

育児休業取得者数は、上記のうち、平成 22（2010）年 9 月 1 日までに育児休業を開始した人数

資料：東京都産業労働局「平成 22 年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図表Ⅲ－１－２ 育児休業取得の状況の推移（都）



<参考>新たな「仕事と生活の調和推進のための行動指針(仕事と生活の調和推進官民トップ会議 平成 22 年 6 月決定)」の中で、男性の育児休業取得率を、平成 32（2020）年に 13%とすることを数値目標として掲げている。

注 1：調査対象は、都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」「その他」の 14 業種、合計 2,500 社。

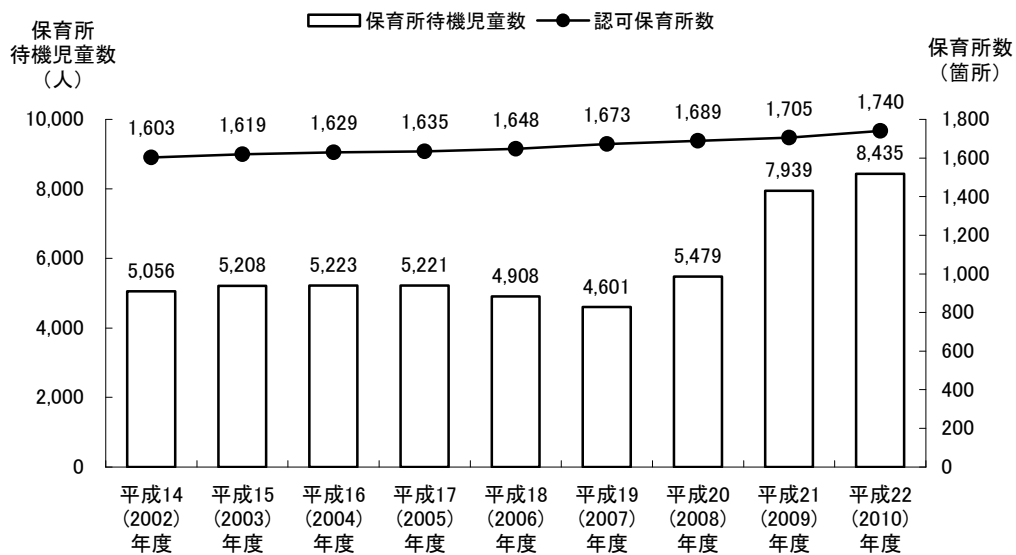
注 2：平成 19（2007）年はデータなし

資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査」

## 2. 保育所数と待機児童数の推移・認証保育所の状況の推移

平成 22（2010）年 4 月現在、認可保育所数は 1,740 箇所、認証保育所数は 528 箇所であり、年々増加している。一方、待機児童数は平成 22（2010）年度は 21（2009）年度に比べ 496 人増加し 8,435 人となっている。

図表Ⅲ－２－１ 保育所（認可保育所）数と保育所待機児童数の推移（都）



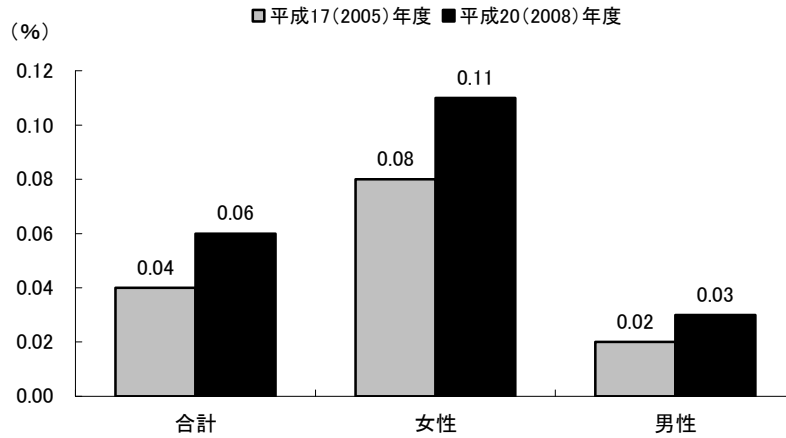
注：各年 4 月現在

資料：東京都福祉保健局調べ

### 3. 介護休業の取得率

介護休業の取得率は、平成 17 (2005) 年度の 0.04% から平成 20 (2008) 年度には 0.06% に上昇しているものの、いまだ 1% 未満と低い水準にとどまっている。

図表Ⅲ－3－1 介護休業の取得率（全国）



注1：調査対象の事業所規模は5人以上。

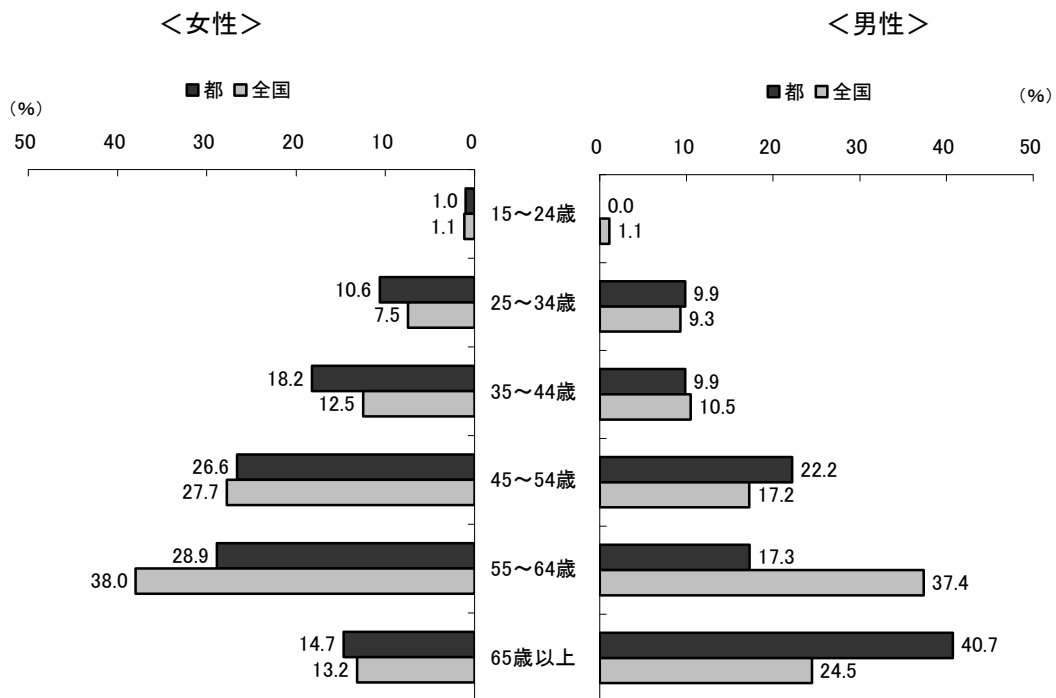
注2：取得率は調査前年度1年間に介護休業を開始した者が常用労働者に占める割合をいう。

資料：厚生労働省「平成20年度雇用均等基本調査」

### 4. 介護・看護を理由に離職・転職した人の性別・年齢構成割合

平成 19 (2007) 年の都の介護・看護を理由に離職・転職した人の性別・年齢別構成割合をみると、女性は 45～54 歳と 55～64 歳における割合が特に高い。

図表Ⅲ－4－1 介護・看護を理由に離職・転職した人の性別・年齢別構成割合（都、全国）



資料：総務省「就業構造基本調査」（平成 19 年）